

# 高齢者の金融リテラシーの変化と金融行動



名古屋学院大学経済学部教授 上山 仁恵

## ～要旨～

本稿では、高齢者を対象にした2時点間のパネルデータを用い、金融リテラシーの変化の要因分析を行った。その結果、心身機能の低下の自覚が高い人ほど金融リテラシーの水準が低く、金融リテラシーの低下も大きいことが明らかになった。現在、金融機関における高齢顧客との金融取引では、高齢者の状況に合わせた判断が求められているが、心身機能の低下の自覚の状況から、金融リテラシーの状況を捉えられると考えられる。

そして、金融リテラシーの変化と金融トラブルに対する対処との関係を検証した結果、金融リテラシーが高い層でも、金融リテラシーが低下するほど、相談や解約といった望ましい行動を取る人が少なくなっていた。金融リテラシーが高い層ほど、証券市場に参入したり、様々な金融取引を行ったりするため、金融トラブルに合う確率が高い。金融リテラシーが高い層は、知識の低下する余地が大きいため、アフターフォローやモニタリグなど、より注意が必要である。

## 1 はじめに

2023年10月1日現在、総人口に占める65歳以上の人口は29.1%になり(約3人に1人が高齢者)、今後も少子化による総人口の減少を背景に、高齢化率は増加し続けると予測されている(内閣府「令和6年版高齢社会白書」)。日本は世界に類を見ない超高齢化社会となっており、金融市場においても高齢者を念頭においた環境整備が喫緊の課題である。特に、高齢期に入ると心身機能の低下が見られるため、高齢顧客に対する金融サービスの提供には、より慎重な対応が求められている。

ちなみに、日本証券業協会では「高齢顧客への

勧誘による販売に係るガイドライン」(2013年)を定め、75歳以上の金融商品の販売については、役職者等による事前承認が必要(80歳以上では当日の契約は不可)といったルールを設けている。しかし、年齢を基準とした画一的なルールでは、健康な高齢者の柔軟な取引の妨げにもなり、見直しの方向性が議論されていた。その結果、2021年にガイドラインが改正され、個別の顧客の状況に合わせた対応が可能となるよう、年齢が絶対的な基準ではないことが明記された(日比・柴田(2021))。

但し、個別の高齢者の状況を正確に把握することは難しく、特に、金融取引に必要とされる金融

知識（金融リテラシー）の状態を捉えることは容易ではない。また、一般的に、高齢期に入ると金融リテラシーは低下する傾向が見られるため<sup>1)</sup>、金融リテラシーが高くても、徐々に変化することを想定しておかなければならない。金融取引において、高齢者の金融リテラシーの特徴を把握することは重要なテーマである。

本稿では、高齢者を対象とした2時点間のパネルデータを用い、金融リテラシーの水準だけでなく、金融リテラシーの変化の要因についても検証する。2時点間のパネルデータを用いることで、金融リテラシーが低下している高齢者の特徴を明らかにすることが可能となる。金融リテラシーに関する実証研究では、金融リテラシーの水準の決定要因はかなり蓄積されているが、金融リテラシーの変化の実証分析は、筆者の知る限り本稿が初めてとなる。

## 2 高齢者の金融リテラシーに関する実証分析

### (1) データの概要

本稿では、家森・上山・柳原（2018）、及び家森・上山（2023）で実施された、高齢者に関する調査の個票データを用いて分析する（以下、「本調査」と呼ぶ）。

本調査は、2018年2月、69歳以上の高齢者3,000人を対象に金融リテラシーや金融行動に関する調査を行い、約4年半後の2022年9月に、2018年調査の回答者に対して再度類似の調査を行ったものである（すなわち、二時点間のパネルデータとなる）。2018年調査3,000人の回答者の内、1,357人が2022年調査に回答した。

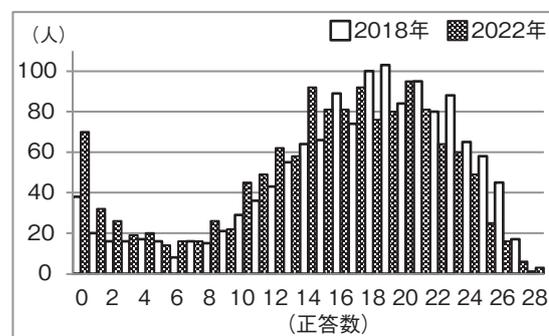
ちなみに、2018年調査の年齢層は69歳から85歳までであり、70歳代前半が75.2%、70歳代後半が19.9%、80歳代が4.9%である。2022年調査では、全員が4歳年を取るため、年齢層は73歳から89歳となり、80歳代が19.7%に増

加する。なお、本調査では、主に現役時代に働いていた人を対象にしているため、男性が約9割（88.9%）を占める。

そして、本稿における金融リテラシーの水準の計測方法である。本調査では、Lusardi and Mitchell（2006）が提唱したBig Three（複利計算、実質金利、分散投資の理解）、及び、証券投資、保険、クレジットカード、ローン、金融市場や金融制度に関する合計28問の正答数から計測した（兩年次、同じ質問を用いて計測している）。従って、本稿で議論する金融リテラシーは客観的な金融リテラシーである（主観的な金融リテラシーではない）。

図1は、金融リテラシーの水準（正答数）の分布を見たものである。2022年調査の分布は2018年調査と比較して全体的に左寄り（正答数の低下）が見られる。平均正答数は2018年調査の16.8点（標準偏差6.6点）から、2022年調査では14.9点（標準偏差6.8点）と約2点低下している（ウィルコクソン符号付き順位検定の結果、1%水準の有意差である）。一般的に高齢期になると金融リテラシーの低下が見られるが、本調査の対象者においても、約4年半の経過で全体的に正答数の減少が見られる。

図1 金融リテラシー水準の変化



## (2) 金融リテラシー水準の要因分析

まず、金融リテラシーの水準の要因分析を行う。表1は、金融知識に関する28問の正答数を被説明変数としてOLSで分析した結果である。なお、2022年調査では調査していない項目があるが、全体的に兩年次の推定結果に大きな違いは見られなかった。特に、2022年調査は新型コロナウイルス発生後となるが、新型コロナ発生前後で金融リテラシー水準の決定要因に大きな変化は見られない。

表1を見ると、加齢につれ金融リテラシーの水準は有意に低くなり、大卒以上や金融資産残高（不動産資産残高）が高い世帯は金融リテラシーの水準が有意に高い。また、金融経済教育経験者や株式投資（証券投資）経験者は金融リテラシーの水準が有意に高く、想定される結果（符号）が得られている。

なお、2022年調査では、回答者の健康状態（心身機能低下の自覚）を調査している。心身機能低下の自覚については10個の質問から計測してお

表1 金融リテラシー水準の要因分析

被説明変数：金融知識28問の正答数	2018年調査		2022年調査	
	係数	(t-値)	係数	(t-値)
定数項	29.4***	(7.77)	32.0***	(7.71)
女性ダミー	-1.06	(-1.63)	-1.13*	(-1.65)
政令指定都市在住ダミー	0.58	(1.55)		
年齢	-1.67***	(-3.34)	-0.17***	(-3.22)
現役時代の職業：農林漁業・自営業ダミー	-0.84	(-0.99)	-0.044	(-0.05)
現役時代の職業：公務員ダミー	-0.98	(-1.22)	-0.11	(-0.14)
現役時代の職業：大企業正規従業員ダミー	-0.56	(-0.75)	0.43	(0.55)
現役時代の職業：中小企業正規従業員ダミー	-1.36*	(-1.79)	0.080	(0.10)
最終学歴：大卒以上ダミー	1.58***	(4.39)	1.20***	(3.15)
家族構成：配偶者有ダミー	0.24	(0.43)		
家族構成：子供有ダミー	-0.43	(-0.76)	0.18	(0.30)
回答者の年収	-0.001	(-1.36)	-0.001	(-0.75)
家計収支状況（大幅赤字=1～大幅黒字=5）	0.17	(0.85)		
世帯金融資産残高	0.0003***	(3.38)	0.003***	(3.94)
世帯不動産資産残高	1.09**	(2.29)		
世帯借入残高	-0.74	(-1.28)		
金融経済教育経験有ダミー	2.91***	(6.49)	2.04***	(4.25)
現役時代の積立型金融取引経験有ダミー	-0.53	(-1.51)	0.61	(1.64)
株式／証券投資経験有ダミー（#）	2.93***	(6.77)	4.45***	(9.51)
心身機能低下スコア			-0.11***	(-4.01)
サンプル数	1,058		1,087	

(注) \*\*\*は1%水準で、\*\*は5%水準で、\*は10%水準で有意であることを意味する。

(#) 2018年調査では株式投資の経験、2022年調査では証券投資の経験である。

り(詳細は表4を参照)、各機能の低下の自覚に対し、「ぴったりとあてはまる」の5点から「全く当てはまらない」の1点で点数化し、その合計値を心身機能低下スコアと定義した。すなわち、スコアが高くなる(低くなる)ほど、心身機能低下の自覚が高い(低い)と解釈される(主観的な評価である)。心身機能低下スコアは1%水準の有意性があり、心身機能低下の自覚が高い人ほど金融リテラシーの水準は有意に低くなっている。

### (3) 金融リテラシー水準の変化の要因分析

次に、金融リテラシー水準の変化の要因分析を行う。ここでは、金融リテラシーの水準の変化を、2022年調査の金融知識に関する28問の正答数から、2018年調査の正答数の差と定義する。すなわち、0以上の値を取ると金融リテラシーの水準に低下は見られず、マイナスの値を取ると低下し、その幅が大きいほど金融リテラシーの水準が大きく低下していると解釈される。金融リテラシー水準の変化の状況を見ると、正答数の減少が見られた人は全体で60.7%である(70代では59.3%、80代では66.4%であった)。

表2は、金融リテラシー水準の変化を被説明変数としてOLSで推定した結果である(なお、説明変数として用いた金融リテラシーの水準と金融行動に多重共線性が見られたため、Model2では金融行動に関連する変数を除いて推定した)。

まず、Model1を見ると、金融リテラシー水準の決定要因(表1の結果)とは異なり、年齢や学歴、資産といった基本属性に有意性が見られず、金融リテラシーの変化については、画一的な基準で捉えられないことを示唆している。

そして、有意性の高い変数を見ると、「心身機能低下スコア」が1%水準の有意性であり、心身機能低下の自覚が高い人ほど金融リテラシーの

水準が有意に低下している。なお、心身機能の低下の自覚は2022年調査のみの実施であり、本来であれば4年間の変化を捉える変数であることが望ましい。但し、質問内容は、最近の生活における心身機能の低下の変化を問う内容になっており、変化を捉えているとも解釈している。

また、「現役時代の積立型金融取引経験有ダミー」も1%水準の有意性であり、現役中に預貯金や保険商品等で定期的に貯蓄の習慣が有る人は、金融リテラシーの低下が抑制されている。ちなみに、「証券投資経験有ダミー」は金融リテラシーの水準に有意な影響を与えていたが、変化には有意な影響を与えていない<sup>2)</sup>。

その他の変数を見ると、「就業変化」に10%水準の有意性が見られ、2018年次に働いており、2022年に無職になっている人は、金融リテラシーの低下が見られる。また、「家族構成」が10%水準の有意性であり、子供がいる人は金融リテラシーの低下が見られていない。

そして、Model2の推定結果を見ると(金融行動の変数を除き、2018年次の金融リテラシーの水準を用いたモデル)、金融リテラシーの水準は1%水準でマイナスに有意であり、変化前の2018年次に金融リテラシーの水準が高い人ほど、4年半後の正答数が有意に減少している。これについては、金融リテラシー高い層と金融リテラシーの低い層には平均正答数が10問以上の差があり(表3を参照)、金融リテラシーの低い層ではこれ以上下がりづらい(金融リテラシー高い層では下がりやすい)といった解釈もできる。

表2 金融リテラシー水準の変化の要因分析

被説明変数：金融知識 28 問正答数の変化	Model 1		Model 2	
	係数	(t- 値)	係数	(t- 値)
定数項	3.34	(0.96)	9.62***	(2.90)
女性ダミー	-0.19	(-0.32)	-0.49	(-0.86)
政令指定都市在住ダミー (2018 年時点)	0.13	(0.36)	0.31	(0.93)
年齢	-0.044	(-0.96)	-0.069	(-1.58)
現役時代の職業：農林漁業・自営業ダミー	-0.16	(-0.20)	-0.40	(-0.54)
現役時代の職業：公務員ダミー	1.13	(1.51)	0.84	(1.19)
現役時代の職業：大企業正規従業員ダミー	0.55	(0.80)	0.63	(0.98)
現役時代の職業：中小企業正規従業員ダミー	1.08	(1.55)	0.73	(1.10)
就業変化：就業→無職ダミー	-0.85*	(-1.66)	-0.59	(-1.22)
最終学歴：大卒以上ダミー	-0.24	(-0.73)	0.24	(0.76)
家族構成：配偶者有ダミー (2018 年時点)	-0.45	(-0.87)	-0.57	(-1.18)
家族構成：子供有ダミー (2018 年時点)	0.97*	(1.84)	0.96*	(1.94)
回答者の年収 (2018 年時点)	0.0005	(0.58)	0.0001	(0.14)
家計収支状況 (2018 年時点)	-0.11	(-0.61)	-0.049	(-0.28)
世帯金融資産残高 (2018 年時点)	-0.0001	(-1.17)	0.0001	(0.72)
世帯不動産資産残高 (2018 年時点)	-0.55	(-1.25)	0.16	(0.39)
世帯借入残高 (2018 年時点)	-0.12	(-0.23)	-0.25	(-0.50)
金融経済教育経験有ダミー	-0.44	(-1.06)		
現役時代の積立型金融取引経験有ダミー	0.90***	(2.81)		
証券投資経験有ダミー	0.38	(0.95)		
心身機能低下スコア	-0.065***	(-2.73)	-0.086***	(-3.85)
2018 年時点の金融リテラシーの水準			-0.30***	(-11.5)
サンプル数	1,058		1,058	

(注) \*\*\* は 1%水準で、\*\* は 5%水準で、\* は 10%水準で有意であることを意味する。

表3 金融リテラシー水準と変化の関係

2018 年調査の点数	サンプル数	平均正答数 (2018 年)	平均変化
11 点以下	248	5.7	0.83
12 点以上 15 点以下	228	13.7	-1.39
16 点以上 18 点以下	263	17.0	-1.94
19 点以上 20 点以下	187	19.4	-2.52
21 点以上 23 点以下	263	22.0	-2.99
24 点以上 28 点以下	186	25.1	-3.95

(注) 正答数の分岐点は単純にサンプル数を 6 等分にしたもの。

以上、心身機能の低下の自覚は、金融リテラシーの水準や変化の両方に有意な影響を与えていた。ここで、心身機能低下の内訳別で金融リテラシーに与える影響を比較してみる（金融リテラシーの水準については表1の2022年調査の推定モデルを用い、変化については表2のModel1を用いた。紙幅の都合上、その他の変数の提示は割愛する）。表4を見ると、金融リテラシーの水準や変化に対し、「体力」や「健康」、「記憶力」の低下の自覚は有意な影響を与えていない。

一方、金融リテラシーの水準に対しては、「判断力」や「思考力」が、金融リテラシーの変化に対しては、「継続力」や「判断力」の影響が大きい。金融リテラシーの水準や変化に対しては、色々比較して選択する判断力の影響が大きいと言える。また、金融リテラシー水準の変化に対しては、積立型金融商品の取引経験が有意な影響を与えていたことから（表2のModel1より）、金融リテラシーの変化に対しては「継続力」の影響が大きいようである。

### 3 金融リテラシーの変化が金融行動に与える影響

多くの先行研究より、金融リテラシーの水準が高いと望ましい金融行動が取れることが示されているが、金融リテラシーの変化が金融行動にどのような影響を与えているのか検証する。ここでは、高齢顧客に対する金融商品の勧誘や販売時を想定し、仮に金融取引においてトラブルにあった場合、適切な行動が取れるのかどうかを見る。具体的には、2022年調査において「仮に金融機関から不適切な説明を受けるなどのために、十分理解できずに契約をしたり購入をしたりして、損失を被ったとします。その際、どのような行動を取るとお考えですか」と尋ねている。この質問に対し、相談したり解約したりすることが望ましい金融行動となる。

表5は、金融リテラシーの変化前（2018年次）の金融知識の水準に分け、金融リテラシーの変化と金融トラブルへの対処について比較したものである（2018年調査における平均金融リテラ

表4 金融リテラシーの要因分析（心身機能低下の内訳別）

心身機能低下の内訳	金融リテラシー水準		金融リテラシー変化	
	係数	(t-値)	係数	(t-値)
体力低下	0.26	(1.15)	0.11	(0.57)
健康低下	0.12	(0.64)	0.095	(0.58)
気力低下	-0.38**	(-2.04)	-0.25	(-1.59)
記憶力低下	-0.16	(-0.85)	-0.12	(-0.76)
理解力低下	-0.56***	(-3.05)	-0.33**	(-2.10)
認識力低下(＃)	-0.93***	(-4.61)	-0.32*	(-1.84)
思考力低下(＃)	-1.18***	(-6.32)	-0.53***	(-3.26)
判断力低下(＃)	-1.30***	(-6.53)	-0.62***	(-3.56)
継続力低下	-0.89***	(-4.51)	-0.64***	(-3.82)
集中力低下	-0.46**	(-2.50)	-0.33**	(-2.03)

(注) \*\*\*は1%水準で、\*\*は5%水準で、\*は10%水準で有意であることを意味する。

(＃)「認識力」とは「物事の本質を見抜く力」、「思考力」とは「論理的に考える力」、「判断力」とは「色々比較して選択する力」を意味する。

表5 金融リテラシー水準の変化と金融トラブルに対する対処

2018年調査・金融リテラシーの低い層（正答数16点以下）					
正答数の変化	7問減少	4～6問減少	1～3問減少	非減少	カイ2乗
1.販売元に相談	9.1%	21.1%	27.8%	28.8%	12.2***
2.家族・友人に相談	9.1%	11.3%	13.5%	9.2%	2.07
3.専門家等に相談	13.6%	18.3%	39.8%	39.3%	25.8***
4.解約する	16.7%	21.1%	24.1%	26.8%	3.47
サンプル数	66	71	133	295	
2018年調査・金融リテラシーの高い層（正答数17点以上）					
正答数の変化	7問減少	4～6問減少	1～3問減少	非減少	カイ2乗
1.販売元に相談	29.8%	44.2%	40.8%	41.6%	6.89*
2.家族・友人に相談	12.4%	11.6%	11.4%	13.9%	0.84
3.専門家等に相談	33.1%	47.7%	54.4%	60.8%	26.9***
4.解約する	20.7%	29.7%	32.7%	30.2%	5.96
サンプル数	121	172	272	245	

(注)「カイ2乗」とは分布の差の有意性を判定する統計量を意味する。\*\*\*は1%水準で、\*\*は5%水準で、\*は10%水準で有意であることを意味する。

シーは16.8点だったため、金融リテラシーの高い層は正答数17点以上、金融リテラシーの低い層は正答数16点以下とした)。

表5を見ると、変化前の金融リテラシーの水準に関わらず、金融リテラシーの低下が大きくなるほど、金融トラブルの対処として「相談する」や「解約する」といった望ましい金融行動を取る人が減少している傾向が見られる。特に、「1.販売元に相談（その商品を販売した金融機関に相談）」や「3.専門家等に相談（専門家、業界団体、消費者生活センターなどの公的な機関への相談）」には統計的な有意差が見られ、金融リテラシーが低下するほど、金融の専門家に相談しなくなる傾向が見られる。

金融リテラシーが高い層は、低い層と比較して相談する人や解約する人は多いものの、金融リテラシーが高い層でも低下が大きくなれば、望ましい行動を取ることが難しくなっている。

#### 4 おわりに

日本は超高齢化社会になり、金融機関においても、高齢顧客に対する金融取引の留意点が議論されている。特に、高齢期に入ると金融リテラシーが低下する傾向にあるため、金融リテラシーの変化に着目した分析が必要となる。

本稿では、高齢者を対象にした2時点間のパネルデータを用い、金融リテラシーの水準と変化に与える要因分析を行った。まず、金融リテラシーの水準に有意な影響を与えているのは、年齢や学歴・資産、金融教育の経験や証券投資の経験といった変数であり、先行研究の結果と一致している。しかし、金融リテラシー水準の変化には、これらの変数の有意性は見られず、金融リテラシーの変化は画一的な基準で捉えられないことを示唆している。

そして、金融リテラシーの変化の要因には、心身機能の低下の自覚と現役時代における積立型金融取引の経験の有意性が高かった。金融リ

テラシーの変化に与える心身機能の内訳別の分析でも、「継続力」の影響が1番大きく、現役時代にコツコツと継続的に貯蓄する習慣は金融リテラシーの低下を抑制するのかもしれない。また、心身機能の低下の自覚については、金融リテラシーの水準にも有意な影響を与えていたため、心身機能(特に判断力や継続力など)の低下の自覚から、高齢顧客の金融リテラシーの状況を捉えられるとも考えられる。

さらに、金融リテラシーの変化と金融トラブルへの対処との関係を見た結果、金融リテラシーの高い層でも、金融リテラシーが低下するほど、望ましい金融行動を取れる人が少なくなっていた。家森・上山(2018)では、金融リテラシーが高い人ほど、証券市場への参入や様々な金融取引を行うため、金融トラブルに合う確率が高くなることを示している(金融リテラシーが低い層は何もしない結果、金融トラブルに合う確率が低い)。日証協のガイドラインでは、高齢顧客の認知能力が短期に変化することを想定し、アフターフォローやモニタリングの必要性を指摘しているが、金融リテラシーが高い層ほど低下の余地が大きいいため、より注意が必要と言える。

#### 【注】

- 1) 例えば、金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」を見ると、金融リテラシー(25問の平均正答数)は70~74歳まで増加し、75歳以上から減少に転じている。
- 2) 2018年調査では株式投資の経験について、2022年調査では株式や投資信託等の証券投資全般の経験について尋ねており、調査内容が若干異なっている。両年次の調査の違いを考慮し、2018年次の株式投資ダミーなど入手可能な変数で検証したが、証券投資に関する変数についてはいずれも有意性は見られなかった。

#### 【謝辞】

本稿の分析に使用したデータの調査は、家森信善神戸大学経済研究所教授を研究代表者として実施されたものである。データの利用に承諾して頂いた家森信善教授に感謝する。

#### 【参考文献】

- Lusardi, A. and Mitchell, O.S. (2006) "Financial literacy and planning: implications for retirement welling." Pension Research Council Working Paper.
- 日比慎・柴田英典(2021)「高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドラインの改正」、『銀行実務』、pp.36-39。
- 家森信善・上山仁恵(2018)「生活者の金融リテラシーと金融トラブル-2016年・金融リテラシーと金融トラブルに関する調査をもとに-」、『生活経済学研究』、第49巻、pp.1-18。
- 家森信善・上山仁恵・柳原光芳(2018)「高齢者の金融リテラシーの計測の試み-「高齢者の金融リテラシーと金融行動に関する調査」の概要報告-」、RIEB DP2018-J06。
- 家森信善・上山仁恵(2023)「「高齢者の認知機能と金融行動に関する調査」結果の概要」、RIEB DP2023-J01。

---

うえやま ひとえ

名古屋学院大学経済学部教授  
1993年理学博士(奈良女子大学)、2007年経済学博士(名古屋市立大学)の取得。2011年度より名古屋学院大学准教授を経て、2021年度より現職。

#### 【専門分野】

家計・個人の金融行動の実証分析

#### 【主要論文】

「高齢者の健康と住宅サービスニーズの実証分析-金融ジェロントロジーと環境ジェロントロジーの架け橋に向けて-」、『ファイナンシャル・プランニング研究』(22号)、2023年3月(日本FP学会賞・日本FP協会奨励賞受賞論文、梅田利孝氏(住宅金融支援機構)との共同研究)、  
「NISA未利用の要因分析-金融リテラシーと心理バイアスの比較-」、『証券アナリストジャーナル』(62巻・10号)、2024年10月など。

---